

2007年度決算

〔第64期〕

2008年5月15日

 住友軽金属工業株式会社

目次

- 1 . 連結決算概要
- 2 . 単体決算概要
- 3 . 今期業績予想
- 4 . 2010年計画進捗状況

1. 連結決算概要

連結子会社

連結対象

20社

17社

加工等

日本アルミ (産業機器・建材)

住軽アルミ箔

住軽エンジニアリング (ハニカム)

岩井金属工業 (パネル・電機部品)

ティネン工業 (電機部品)

群馬アルミニウム (押出形材)

東洋フイツテング (銅管継手等)

新日東金属 (黄銅棒等)

07年10月にサンエツ金属に事業譲渡

日本トレクス (トレーラー・トラックボディ)

07年4月に極東開発に営業譲渡

流通

住軽商事

新泉アルミニウム

スミケイ銅管販売

海外

SLMA (アルミ製錬)

スミケイチェコ (多穴管)

スミケイマレーシア (銅管)

スミケイ広州 (銅管)

連結決算のポイント

P 4

1. 売上高は地金価格の上昇はあるものの、子会社(日本トレクス・新日東金属)譲渡により減収。
2. 需要減退、エネルギーコストの増加により経常利益減益。
3. 子会社事業譲渡等により有利子負債は減少。

部門別連結売上高

P 5

(単 位: 億円)

連 結	06年度	07年度	増 減	伸率%
アルミ圧延品部門	1758	1821	63	3.6
伸 銅 品	755	734	21	2.8
加 工 品 他	978	721	257	26.2
合 計	3491	3276	215	6.2

* 主要会社別売上高(参考)

会 社 名	06年度	07年度	増 減	伸率%
日 本 ア ル ミ	220	241	21	9.4
住 軽 ア ル ミ 箔	176	192	16	8.8
日 本 ト レ ク ス	268	-	268	100
新 日 東 金 属	208	101	107	51.6

連結損益

(単位：億円)

P 6

連結	06年度	07年度	増減	伸率%
売上高	3491	3276	215	6.2
営業利益	201	180	21	10.4
経常利益	150	133	17	11.6
当期純利益	73	54	19	25.6

設備投資	91	82	9
減価償却費	73	84	11

* 特別損益内訳(主要項目)

	06年度	07年度
新日東金属事業譲渡	-	26
日本トレクス株式売却	-	4
固定資産廃却損	12	5

損益分析

150億円(06年度)

133億円(07年度)

(億円)

170

160

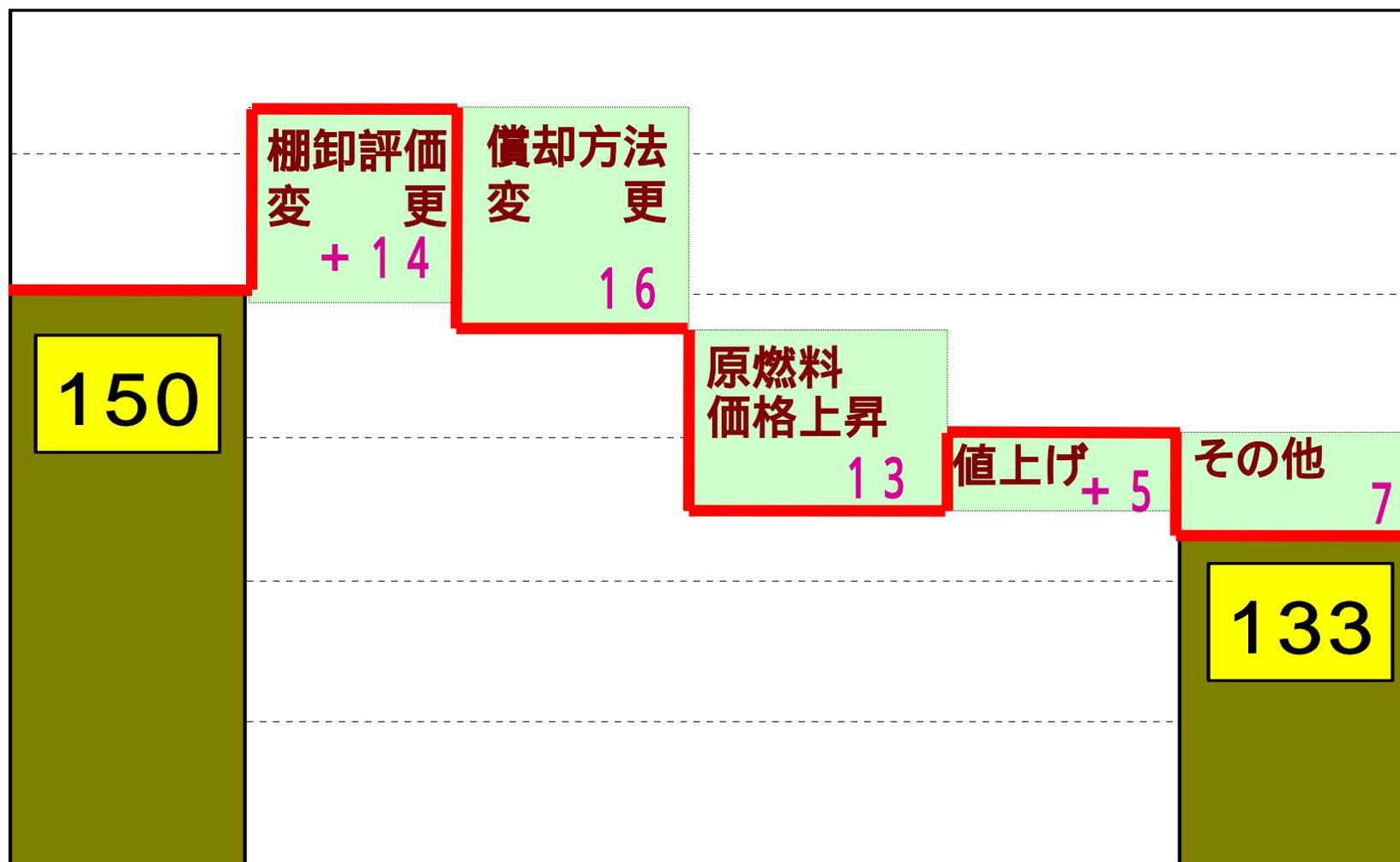
150

140

130

120

110



06年度

07年度

連結 B / S 主要項目

P 8

(単 位: 億円)

連 結	07年3月末	08年3月末	増 減
純 資 産	536	571	35
純 資 産 率 純 比	12.7%	15.2%	2.5%
総 資 産	4210	3745	465
有利子負債	2054	1966	88

2 . 单体決算概要

売上高

P 10

(単位:千円、億円)

	06年度		07年度		増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
アルミ板	330	1340	330	1410	-	70
アルミ押出	49	343	45	340	4	3
伸銅品	62	528	58	585	4	57
その他	-	84	-	88	-	4
合計	-	2295	-	2423	-	128

販売の概況

< アルミ板 >

- 内需は自動車関連は堅調であったものの、建築関連・店売り等が減少。
- 輸出は重点ユニットである印刷板・エアコン用フィン材等の拡販に努め増加。

< アルミ押出 >

- 自動車熱交は増加したものの、建築・二輪・店売り等が減少。

< 伸銅品 >

- 主力のエアコンは前年並みであったものの、建築関連およびコンデンサー物件等が減少。

損 益

(単 位： 億円)

P 12

	06年度	07年度	増 減	伸率%
売 上 高	2 2 9 5	2 4 2 3	1 2 8	5 . 6
営 業 利 益	1 2 7	1 0 4	2 3	1 7 . 8
経 常 利 益	8 7	7 2	1 6	1 7 . 9
当 期 純 利 益	2 4	1 6	8	3 4 . 5
設 備 投 資	7 6	7 1	5	
減 価 償 却 費	4 9	6 3	1 4	

* 特別損益内訳(主要項目)

	06年度	07年度
日本トレクス株式売却	-	1
新日東金属事業譲渡	-	33
固定資産廃却損	8	5

3 . 今期業績予想

今期業績見通しのポイント

◆売上数量

- 重点事業ユニットを中心に販売数量を拡大
(エアコン用フィン材、自動車熱交材、キャップ材、IT関連等)
- 新日東事業譲渡による売上高減 101億円(半期分)

◆対前年減益

前期棚卸評価方法変更益(14億円)

税制改正による償却費負担増(24億円)

原燃料価格上昇による収益圧迫(27億円)

値上げ(07年度までの原燃料価格転嫁)による

マージン是正(+10億円)

数量構成改善による増益(+8億円)

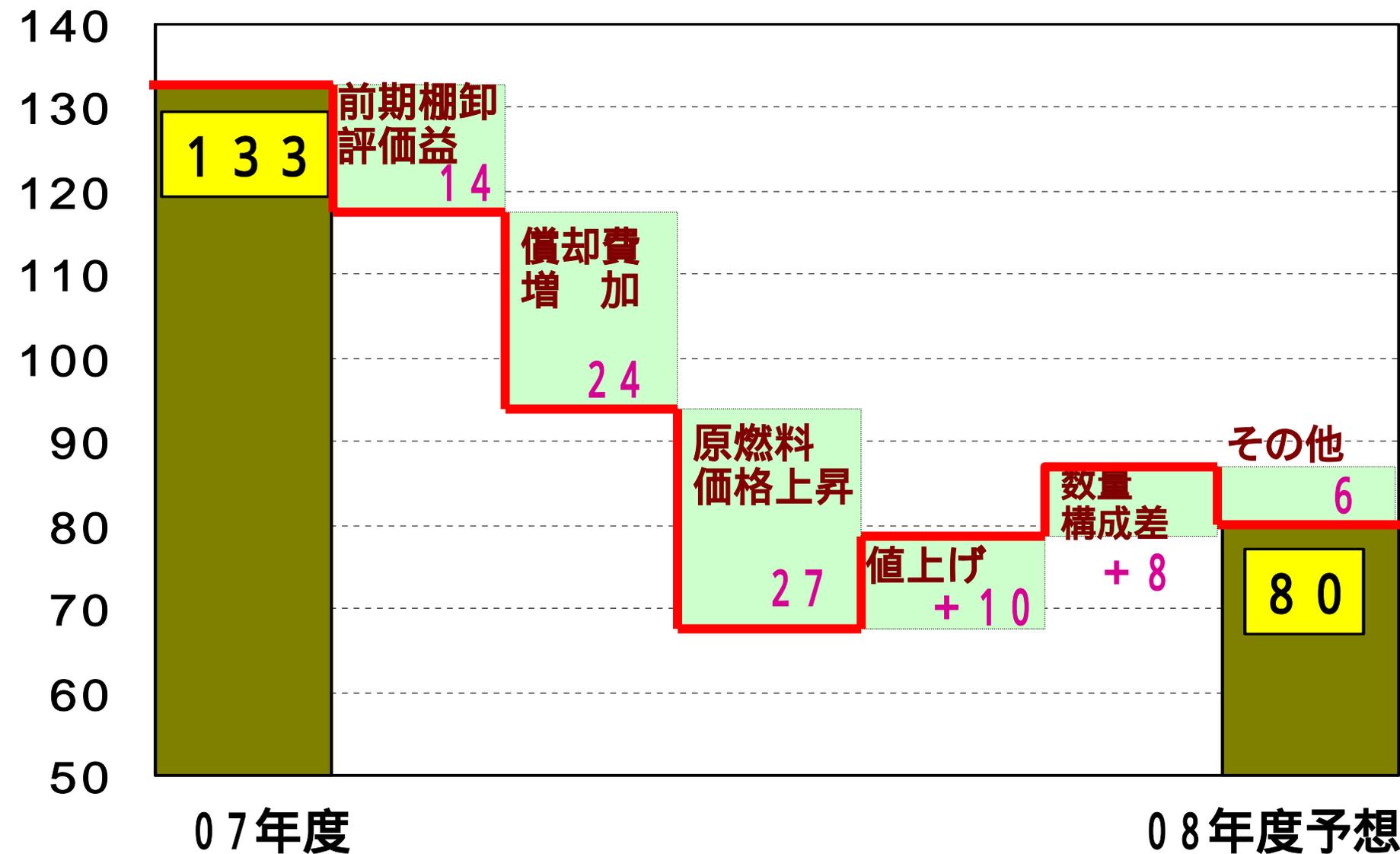
連結損益予想

(単 位: 億円)

連 結	07年度 実 績	08年度 予 想	伸率%
売 上 高	3 2 7 6	3 3 0 0	0 . 7
営 業 利 益	1 8 0	1 3 0	2 7 . 9
経 常 利 益	1 3 3	8 0	3 9 . 8
当 期 純 利 益	5 4	4 0	2 5 . 9
設 備 投 資	8 2	9 5	
減 価 償 却 費	8 4	1 0 8	

損益分析

(億円) 133億円(07年) 80億円(08年予想)



販売計画量

P17

(単位:千トﾝ 億円)

	07年度		08年度		増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
アルミ板	330	1410	342	1450	12	40
アルミ押出	45	340	48	345	3	5
伸銅品	58	585	59	610	1	25
その他	-	88	-	95	-	7
合計	-	2423	-	2500	-	77

販売計画のポイント

P 18

< アルミ板 >

- 重点ユニットであるエアコン用フィン材・自動車熱交材・キャップ材・IT関連・印刷板等で拡販。

< アルミ押出 >

- 増強した設備を武器に自動車熱交材を中心に拡販。

< 伸銅品 >

- 建築関連・コンデンサー物件は依然厳しいがエアコン・CO₂給湯器・輸出等で増加。

単体損益予想

P 19

(単 位: 億円)

単 体	07年度 実 績	08年度 予 想	伸率%
売 上 高	2 4 2 3	2 5 0 0	3 . 2
営 業 利 益	1 0 4	7 0	3 2 . 9
経 常 利 益	7 2	4 0	4 4 . 2
当 期 純 利 益	1 6	2 0	2 4 . 4
1 株 当 た り 配 当 金 (円)	3	3	
設 備 投 資	7 1	8 0	
減 価 償 却 費	6 3	8 5	

4 . 2 0 1 0 年 計 画 進 捗 状 況

基本構想

ありたい姿

「ナンバーワン事業ユニットの集合体」

(お客さま満足度ナンバーワン)

選択と集中

各事業ユニットの「将来性」「採算性」「競争力」を吟味

- **技術開発力、生産技術力**
- **全体最適・マーケットイン**
- **人材確保・育成・やりがい**

基本方針

P 2 2

技術開発力の強化 重点事業ユニットの強化

- < 板 > 冷間圧延機(薄板専用)更新 (10/4稼動予定)
- < 箔 > PTP対応塗装ライン導入 (08/8稼動予定)
- < 押出 > フロントフォーク専用ライン導入 (07/9稼動)
自動車熱交用多穴管専用押出機(国内5台目) (07/9稼動)
- < 伸銅 > 中国(広州)銅管転造機増設 (07/3稼動)

内部統制・コンプライアンスの強化・確立 更なる有利子負債の削減

2007年度 連結 88億円

グループ経営資源の有効活用と再構築

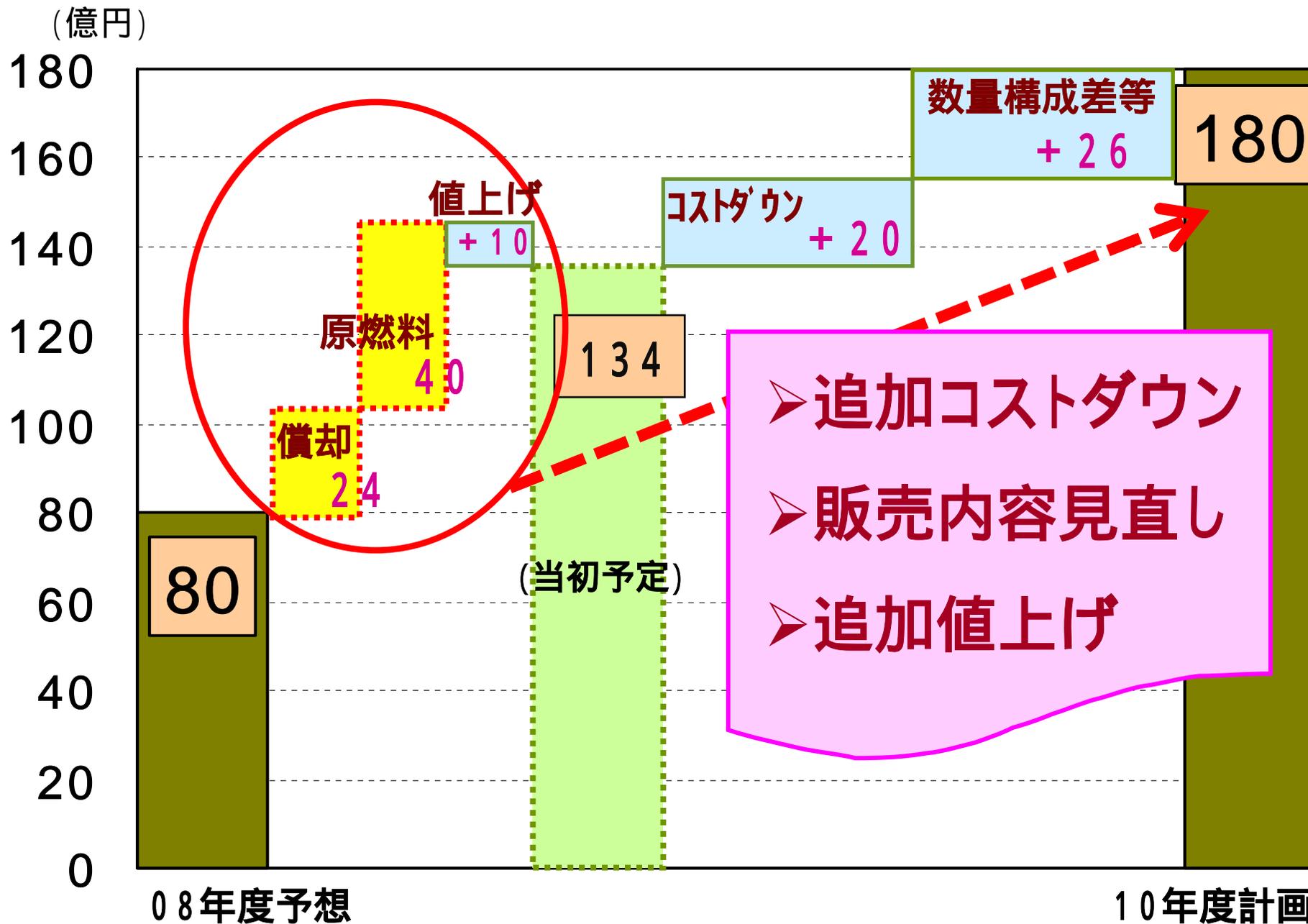
- ・日本トレクス 株式譲渡 (07/4)
- ・新日東金属 事業譲渡 (07/10)

数値目標

(単位：億円)

【連結】	06年度 実績	07年度 実績	08年度 予想	10年度 目標
売上高	3491	3276	3300	3900
営業利益	201	180	130	235
経常利益	150	133	80	180
ROA	5%	5%	4%	6%
有利子負債	2054	1966	1933	(400/4年) 1650
純資産比率	12%	15%	16%	20%

2010年計画分析

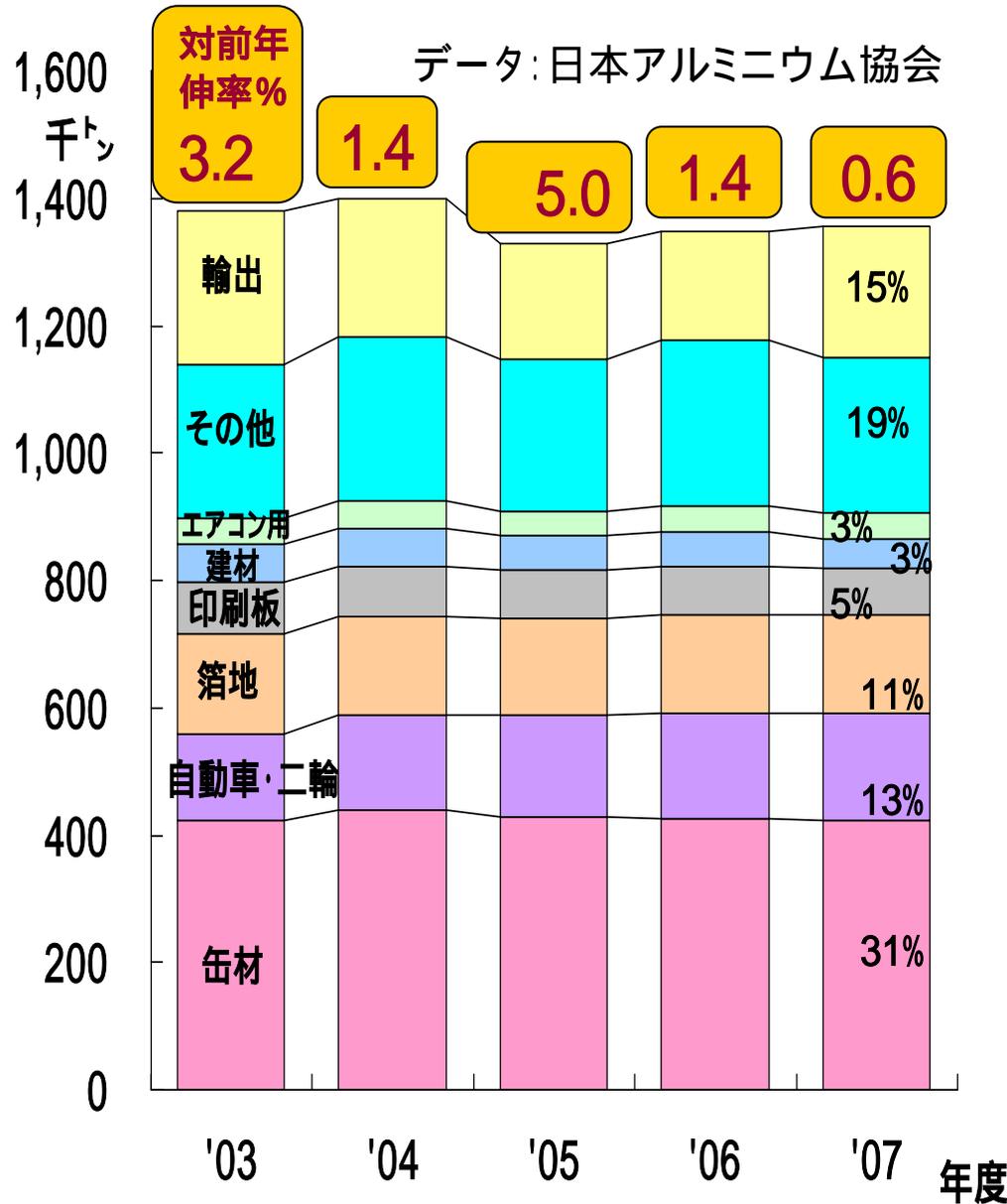


(参考資料)

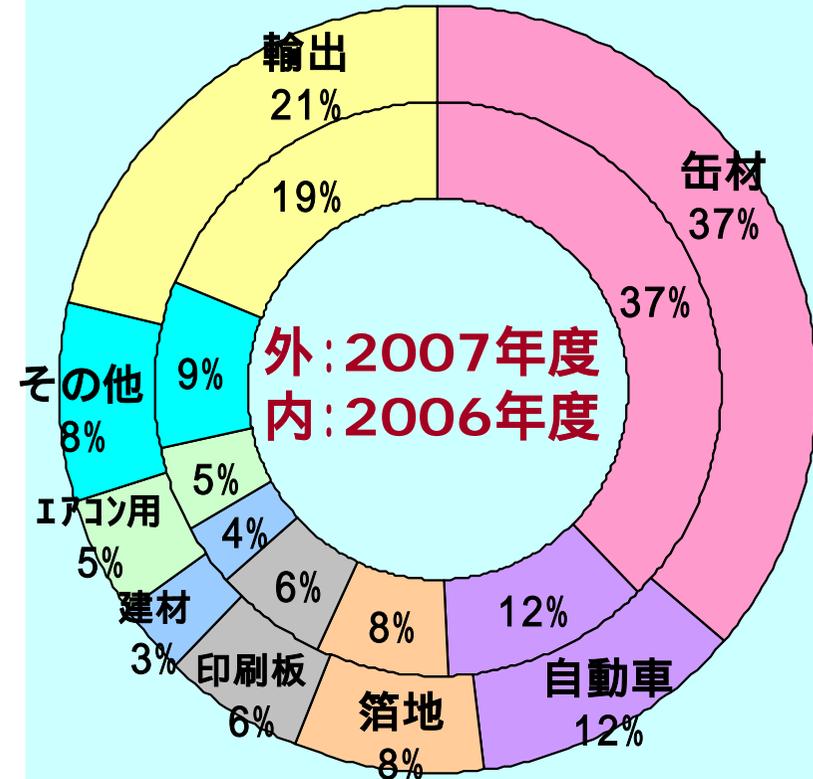
重要分野別販売概要

アルミ板

< 業界全体出荷量 >

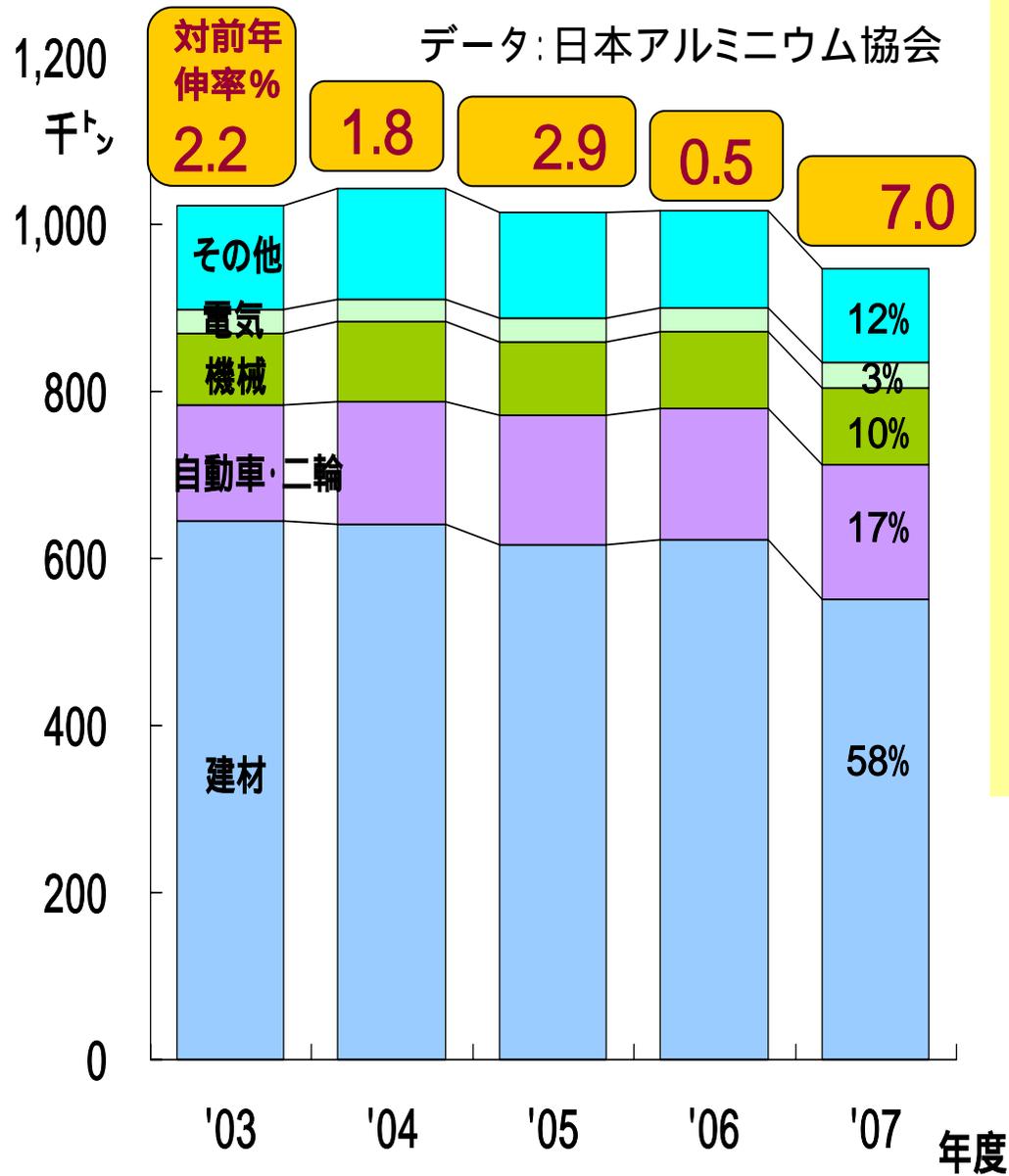


< 当社販売量 >

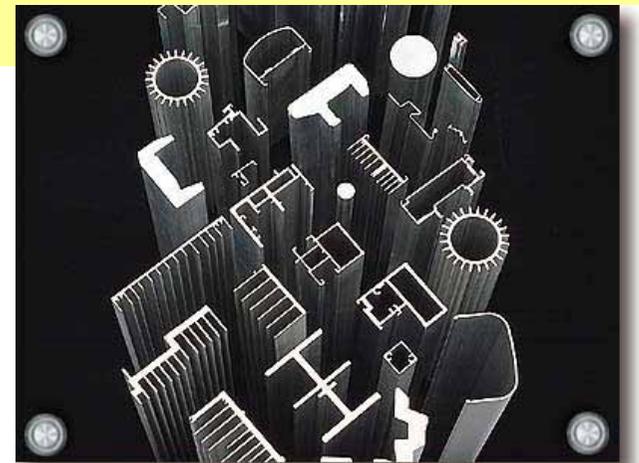
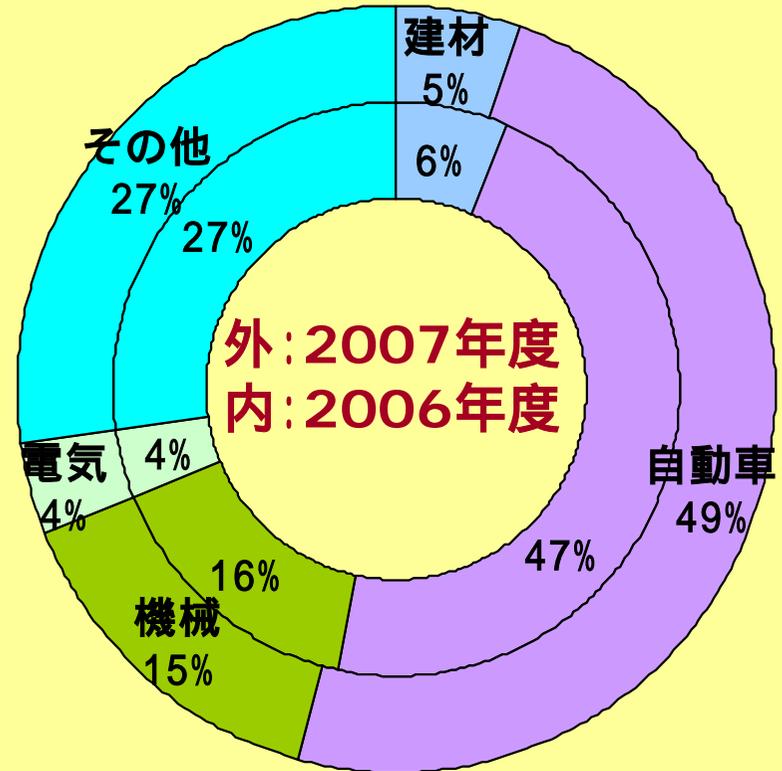


アルミ押出

< 業界全体出荷量 >

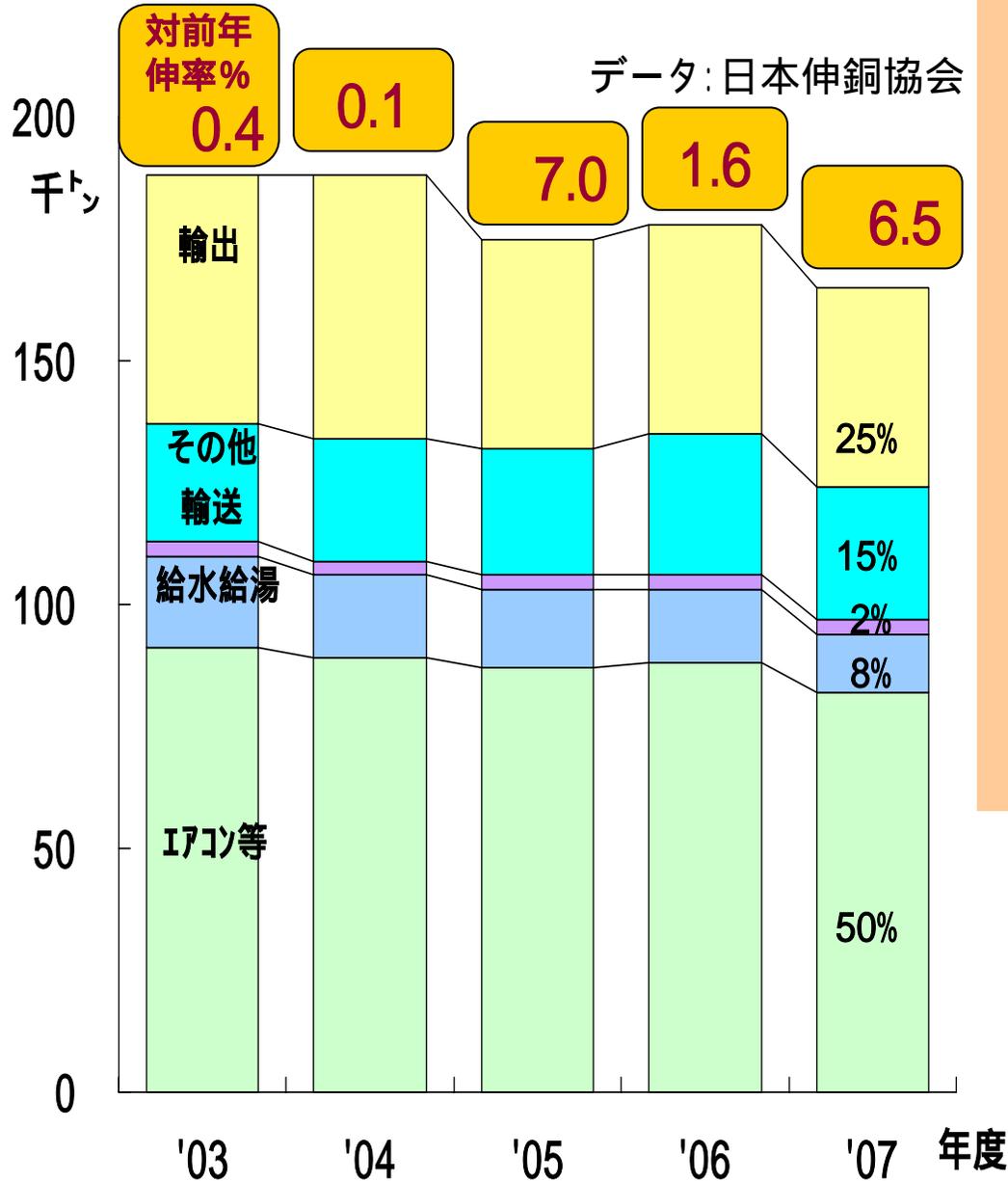


< 当社販売量 >

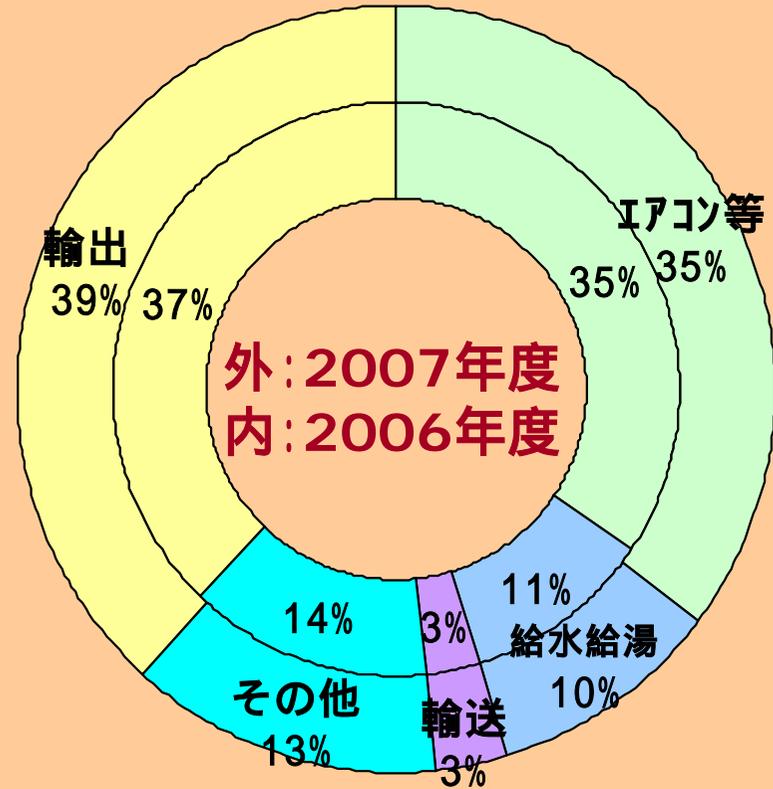


銅管出荷量

< 業界全体出荷量 >



< 当社販売量 >



将来見通しに関する注意事項

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。

本資料の中には、弊社の予想・確信・期待・意向及び戦略など、将来の予測に関する内容が含まれております。これらは、弊社が説明会の時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて作成されており、判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまう可能性があります。弊社は、将来予測に関する如何なる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

本資料に関する著作権・商標権その他全ての知的財産権は、当社に帰属します。